

株主・投資家の皆様へ — 第59期 ビジネスレポート —

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

ごあいさつ



株主および投資家の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。ここに、当社第59期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで。）のビジネスレポートをお届けし、ご挨拶かたがた、当社事業の概略をご報告を致したいと存じます。

当連結会計年度におけますわが国経済は、原油価格高騰に伴う原材料価格高の影響がありましたが、好調な企業業績に伴う民間設備投資の増加と堅調な個人消費に支えられ、景気は順調に推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは中期経営計画に掲げた「研究開発力」と「生産技術力」の強化による当社グループ製品の競争力向上のため、次のような施策を実施いたしました。

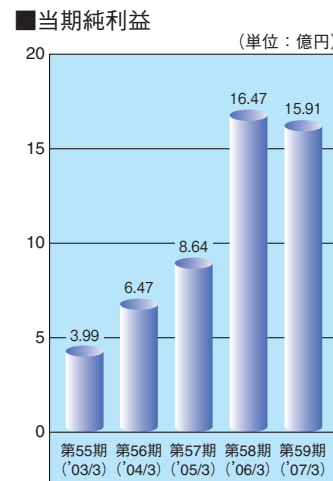
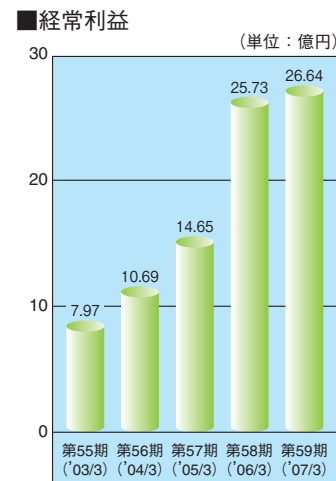
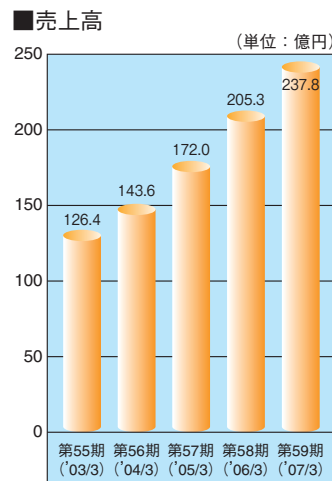
1. 製品供給能力増強と生産効率の向上による、製品の安定供給と製造原価の低減
2. 技術優位性の維持と競争力強化のための研究開発機能の強化・充実

次期において当社グループは中期経営計画「Soken Up the Value」の中間期を迎えます。市場からの旺盛な需要を的確に捉えるため、引き続き積極的な生産能力増強投資を実施するとともに、市場の技術的ニーズに応えられるよう研究開発能力の向上に努め、中期経営計画の達成に注力してまいります。

また、コーポレートガバナンス体制を一層充実させた組織運営を図り、業績向上と併せ企業価値向上に努め、株主・投資家の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じますので、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月
代表取締役社長 中島 幹

業績ハイライト（連結）



設備投資・資金調達の状況

●設備投資等の状況

フラットパネル・ディスプレイ業界をはじめとする電子・情報関連分野向けの需要増加に対応するための製品供給能力増強および、当社製品に対する品質・性能向上要求への迅速な対応と新たな用途開発のための研究開発機能強化・充実のため、積極的な設備投資を実施いたしました。その結果、当連結会計年度における設備投資総額は39億25百万円となりました。

●資金調達の状況

当連結会計年度においては、平成18年3月に実施した公募増資ならびに第三者割当増資により調達した資金40億3百万円を設備投資資金等に充当したことにより、前連結会計年度末に比べて現金及び現金同等物が20億54百万円減少しましたが、新たな資金調達は実施していません。

トピックス

市場ニーズに対応するための各種設備投資

当連結会計年度中に完成した主なものは次のとおりです。

- ①微粉体製品生産能力増強投資
(狭山：生産能力2倍)
- ②粘着剤製品生産能力増強投資
(浜岡：生産能力1.3倍)
- ③危険物自動倉庫新設
(浜岡：保管能力3倍)
- ④研究棟新設及び分析評価機器の充実等の研究開発投資



企業ブランド向上のための各種活動とその成果

①各種展示会等への出展

「第16回ファインテック・ジャパン」、「第19回インターフェックスジャパン」、「FPD International 2006」、「nano & neo新機能性材料展」、「建築・建材展2007」等、その他多数に出展

②Forbesアジアの「The Best Under a Billion」に選出

米国経済専門誌Forbesのアジア版において、アジア太平洋地域における売上高10億ドル以下の企業トップ200社の1社として当社が選出されました。

③「平成18年度狭山市環境浄化功労者」として表彰

当社は、狭山市が主催している「入間川クリーン作戦」に毎年清掃ボランティアとして参加しており、狭山市から感謝状を頂きました。

対処すべき課題

下記課題への取り組みを着実に進めていくことにより、企業価値の向上に努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

- ①製造設備の能力増強と生産性向上施策による生産体制強化
- ②製品の優位性維持と新素材・新技術の開発推進
- ③東アジアにおけるグループ会社連携強化による積極的営業展開
- ④内部統制システムの充実など、経営基盤の強化

商品ユニット別の状況

粘着剤

製品の概要

- 一般用途向け粘着剤 (両面テープ用, ラベル用, 保護テープ用)
- IT関連向け粘着剤 (フラットパネル・ディスプレイ用)
- 環境対応型粘着剤 (脱トルエンタイプ, シロップタイプ, エマルジョンタイプ)

● 売上高 122億28百万円
(対前年同期比10.2%増)

液晶テレビなどの光学・電子関連分野での在庫調整が長引いたこと及びフラットパネル・ディスプレイ価格の下落などの影響から、全体の売上高は前年同期比10.2%増にとどまりましたが、光学・電子関連分野以外では自動車向け用途での出荷の伸びが見られました。



装置システム

製品の概要

- 大型翼攪拌装置
- 設備予保全情報システム, 脱泡装置, 自動制御システム
- 熱媒体, 熱媒ボイラー

● 売上高 33億46百万円
(対前年同期比8.5%減)



大型案件の増加などにより、売上高は調整に推移いたしました。また併せて熱媒体油の販売増も寄与し、前年同期比8.5%増となりました。

微粉体

製品の概要

- 光学フィルム用機能剤 (光拡散剤, 防眩剤)
- 樹脂用改質剤 (ブロッキング防止剤, バスタブ用低収縮剤)
- 化粧品用添加剤

● 売上高 26億28百万円
(対前年同期比15.1%増)



光拡散用途での売上が順調に推移した他、トナー材料などの情報・電子用途での伸びもあり、売上高は前年同期比15.1%増となりました。

加工製品

製品の概要

- 異方導電性接着テープ
- 両面テープ (一般・肉厚・特殊)
- 粘着シール (印刷・特殊等)

● 売上高 26億7百万円
(対前年同期比54.1%増)



寧波綜研化学有限公司が順調に業績を伸ばし、売上増に貢献いたしました。なお、寧波綜研は2005年下半期から連結対象子会社となったため、対前年同期比では大幅な伸びを示していません。

特殊機能材

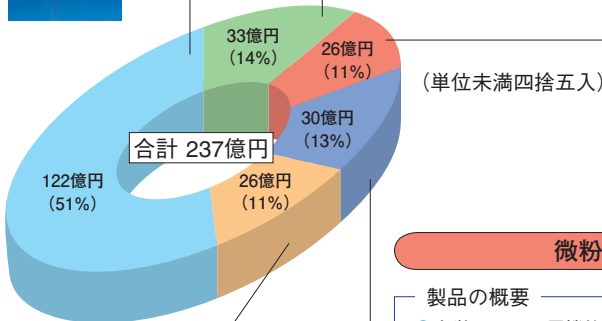
製品の概要

- 表示材料, 電子材料向けバインダー
- 機能性付与型コーティング材, 樹脂用添加剤
- 代替可塑剤, 塗膜・シート材料

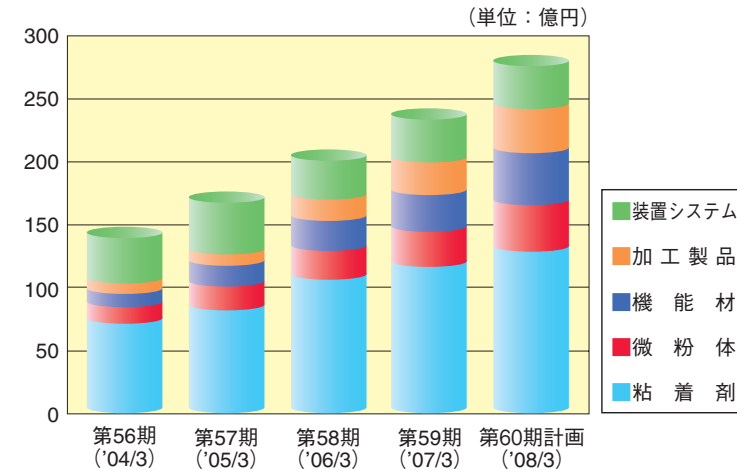
● 売上高 29億78百万円
(対前年同期比24.9%増)



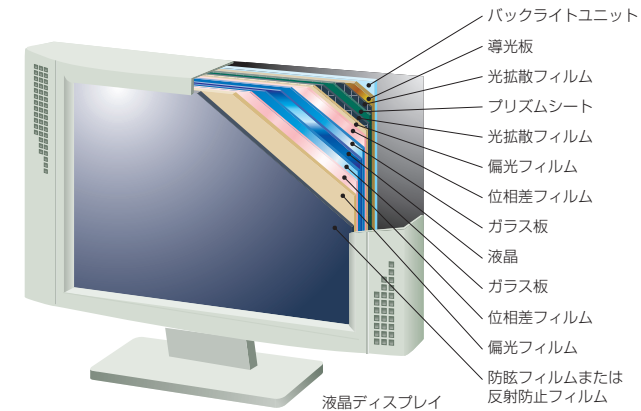
綜研化学(蘇州)有限公司を中心とした中国市場での売上増が寄与した結果、用途別ではドライフィルムレジストなどの電子回路材料用途での伸びが前年同期比40%増と大きく伸長し、売上高も前年同期比24.9%増となりました。



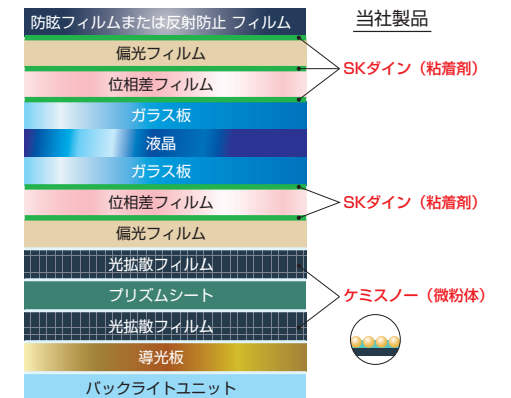
商品ユニット別売上高推移および第60期計画



製品紹介 — 液晶ディスプレイの中のSoken —



液晶ディスプレイ構成 (例)



財務諸表（連結）

■連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目	第59期	第58期
	(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	13,513,449	14,504,245
固定資産	11,549,920	8,560,640
有形固定資産	9,658,103	6,782,800
無形固定資産	515,559	536,984
投資その他の資産	1,376,257	1,240,855
資産合計	25,063,369	23,064,885
(負債の部)		
流動負債	10,100,761	9,460,010
固定負債	1,438,267	1,530,003
負債合計	11,539,029	10,990,014
少数株主持分	—	379,389
(資本の部)		
資本金	—	3,361,563
資本剰余金	—	3,402,813
利益剰余金	—	4,613,391
その他有価証券評価差額金	—	167,545
為替換算調整勘定	—	160,035
自己株式	—	△ 9,866
資本合計	—	11,695,482
負債、少数株主持分及び資本合計	—	23,064,885
(純資産の部)		
株主資本	12,688,103	—
資本金	3,361,563	—
資本剰余金	3,402,813	—
利益剰余金	5,934,179	—
自己株式	△ 10,453	—
評価・換算差額等	387,800	—
少数株主持分	448,436	—
純資産合計	13,524,340	—
負債純資産合計	25,063,369	—

■連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	第59期	第58期
	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
売上高	23,788,530	20,539,502
営業費用	21,061,918	17,895,210
営業利益	2,726,610	2,644,292
経常純利益	2,664,776	2,573,108
当期純利益	1,591,935	1,647,563

■連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）（単位：千円）

科 目	第59期	第58期
	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
(営業活動によるキャッシュ・フロー)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,254,758	2,866,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,059,572	△ 2,174,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,230,173	3,238,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 19,290	9,565
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,054,278	3,939,404
現金及び現金同等物の期首残高	5,477,116	1,453,552
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	—	84,159
現金及び現金同等物の期末残高	3,422,838	5,477,116

■連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主持分	純資産計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰上延損益	為替換算調整勘定			評価・換算差額等合計
平成18年3月31日残高	3,361,563	3,402,813	4,613,391	△ 9,866	11,367,901	167,545	—	160,035	327,580	379,389	12,074,871
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 207,167		△ 207,167						△ 207,167
利益処分による役員賞与			△ 54,650		△ 54,650						△ 54,650
当期純利益			1,591,935		1,591,935						1,591,935
その他			△ 9,329	△ 587	△ 9,916						△ 9,916
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△ 16,122	△ 518	76,861	60,220	69,047	129,267
連結会計年度中の変動額合計			1,320,788	△ 587	1,320,201	△ 16,122	△ 518	76,861	60,220	69,047	1,449,469
平成19年3月31日残高	3,361,563	3,402,813	5,934,179	△ 10,453	12,688,103	151,422	△ 518	236,896	387,800	448,436	13,524,340

財務諸表（単体）

■単体貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目	第59期	第58期
	(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	10,249,367	10,864,761
固定資産	10,913,640	8,403,739
有形固定資産	7,853,353	5,436,555
無形固定資産	123,483	115,671
投資その他の資産	2,936,804	2,851,512
資産合計	21,163,008	19,268,501
(負債の部)		
流動負債	8,283,041	7,234,721
固定負債	1,169,071	1,224,968
負債合計	9,452,113	8,459,689
(資本の部)		
資本金	—	3,361,563
資本剰余金	—	3,402,813
利益剰余金	—	3,886,920
その他有価証券評価差額金	—	167,380
自己株式	—	△ 9,866
資本合計	—	10,808,812
負債資本合計	—	19,268,501
(純資産の部)		
株主資本	11,559,846	—
資本金	3,361,563	—
資本剰余金	3,402,813	—
利益剰余金	4,805,923	—
自己株式	△ 10,453	—
評価・換算差額等	151,048	—
純資産合計	11,710,895	—
負債純資産合計	21,163,008	—

■単体損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	第59期	第58期
	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
売上高	17,484,661	15,983,127
営業費用	16,030,632	14,201,754
営業利益	1,454,028	1,781,372
経常純利益	1,915,997	1,940,909
当期純利益	1,171,169	1,143,725

株式の状況

■発行可能株式の総数

33,200,000株

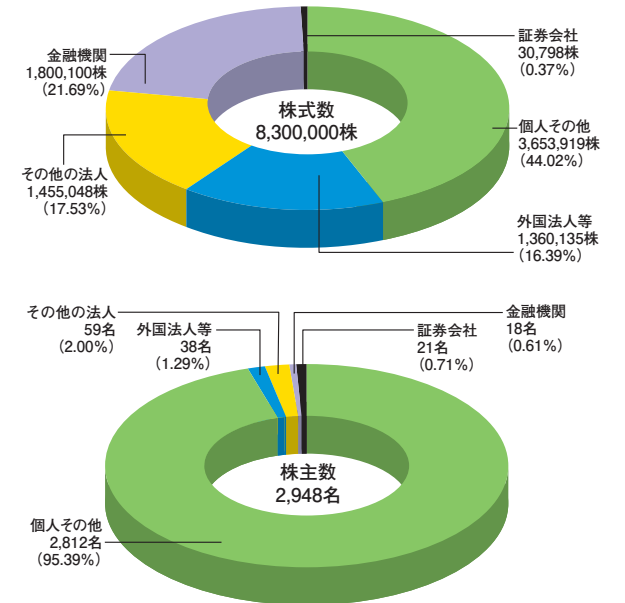
■発行済株式の総数

8,300,000株

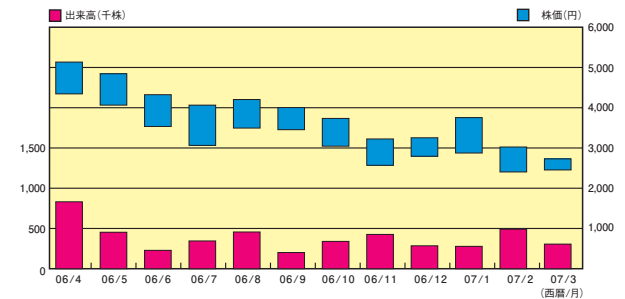
■株主数

2,948名

■所有者別株式分布状況



■株価（高値・安値）および株式出来高の推移



会社概要（平成19年3月31日現在）

- 社名：綜研化学株式会社
- 資本金：3,361,563,650円
- 設立：1948年9月2日
- 従業員：629名（連結） 201名（単体）
- 事業所：

名称	所在地
本社	東京都豊島区高田3-29-5
狭山事業所	埼玉県狭山市広瀬東1-13-1
浜岡事業所	静岡県御前崎市池新田8665-1

●主要な子会社：

綜研テクニクス株式会社
狭山綜研株式会社
浜岡綜研株式会社
Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.
綜研化学（蘇州）有限公司
寧波綜研化学有限公司

●役員：（平成19年6月26日現在）

代表取締役社長	中島 幹
専務取締役	大岡 實
常務取締役（狭山事業所長）	川瀬 進
常務取締役	日向芳明
取締役（VPM推進室長）	碓井章徳
取締役（新規事業開発室長）	齋藤 浩
取締役（研究開発センター長）	池田裕治
取締役（営業統括室長）	渋谷芳雄
取締役（人事総務部長）	阿部英紀
取締役	仲谷茂樹
常勤監査役	鈴木秀明
監査役	北尾哲郎
監査役	白井良雄

注）監査役北尾哲郎氏および白井良雄氏は社外監査役です。



綜研化学株式会社

Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

本社：〒171-8531 東京都豊島区高田三丁目29番5号

TEL：03-3983-3171 FAX：03-3988-9216

URL：http://www.soken-ce.co.jp

●株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
期末配当金支払株主確定日 毎年3月31日
単元株式数 100株
公告方法 当社ホームページに掲載する。
URL http://www.soken-ce.co.jp

●株式の事務手続に関するお問い合わせ

・株主名簿管理人
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
・同事務取扱場所
東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先／お問い合わせ先

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

住所変更等用紙のご請求 0120-175-417
その他のご照会 0120-176-417

・同取次所
住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

事業報告書の名称変更について

会社法の施行に伴い「事業報告書」をこの度から「ビジネスレポート」へと変更いたしました。

2100

●この印刷物は古紙配合率100%再生紙を使用しています。



●この印刷物は環境に配慮した植物性大豆油インキを使用しています。